

令和 5 年度

岡山県県民経済計算

令和 8 年 8 月

岡山県総合政策局統計分析課

利 用 上 の 注 意

- 1 令和5年度岡山県県民経済計算は、2008年国民経済計算体系（2008SNA）に基づいて内閣府が提示した「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」に準拠して推計したものです。
- 2 県民経済計算は、遡及改定された国民経済計算の数値を取り入れるなど、最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、必要に応じて推計方法を見直すなど、過去の推計値の遡及改定を行っています。
したがって、過年度の計数を利用する場合にも、最新の報告書及び統計表の計数を御利用ください。
また、過去に公表した平成22年度以前の数値は、基準年が異なるため、接続しておりませんので御注意ください。
- 3 令和元年度の県民経済計算から、平成27年基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入しており、それ以前との主な変更点は以下のとおりです。
 - (1) デフレーターを平成23年から平成27年に変更。
 - (2) 国民経済計算の平成27年基準改定に合わせて、以下の変更等を実施。
 - ① 平成27年産業連関表で新たに反映された「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」を計上。
 - ② 2008SNA対応として、「娯楽作品原本の資本化」を反映。
 - ③ 経済活動を適切に把握するため「住宅宿泊事業」を反映。
 - (3) 2008SNAの準地域概念を導入し、一般政府を「中央政府等」（中央政府及び全国単位 of 社会保障基金並びにそれらの地域事務所）と「地方政府等」（地方政府及び地方単位 of 社会保障基金）に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更。
- 4 この概要及び統計表における国の数値は、「2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所）によるものです。
- 5 統計表やグラフなどの数値は、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の和が一致しない場合があります。
- 6 この概要及び統計表における符号の用法は次のとおりです。

「▲」	「-」		負数
「—」		皆無又は該当数値なし	
「0」	「0. 0」		単位未満
- 7 対前年度増加率は次式により算出しました。
$$(X_1 - X_0) / X_0 \text{ の絶対値} \times 100 \quad \text{※ } X_1: \text{当年度の計数、} X_0: \text{前年度の計数}$$

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。
- 8 実質値は、2015暦年（平成27暦年）連鎖価格です。
連鎖方式による実質値は、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。
- 9 問い合わせ先
〒700-8570
岡山市北区内山下2丁目4番6号
岡山県総合政策局 統計分析課 分析活用班
電話 086-226-7258（直通）
<https://www.pref.okayama.jp/page/detail-45495.html>

【参考】

1 県民経済計算とは

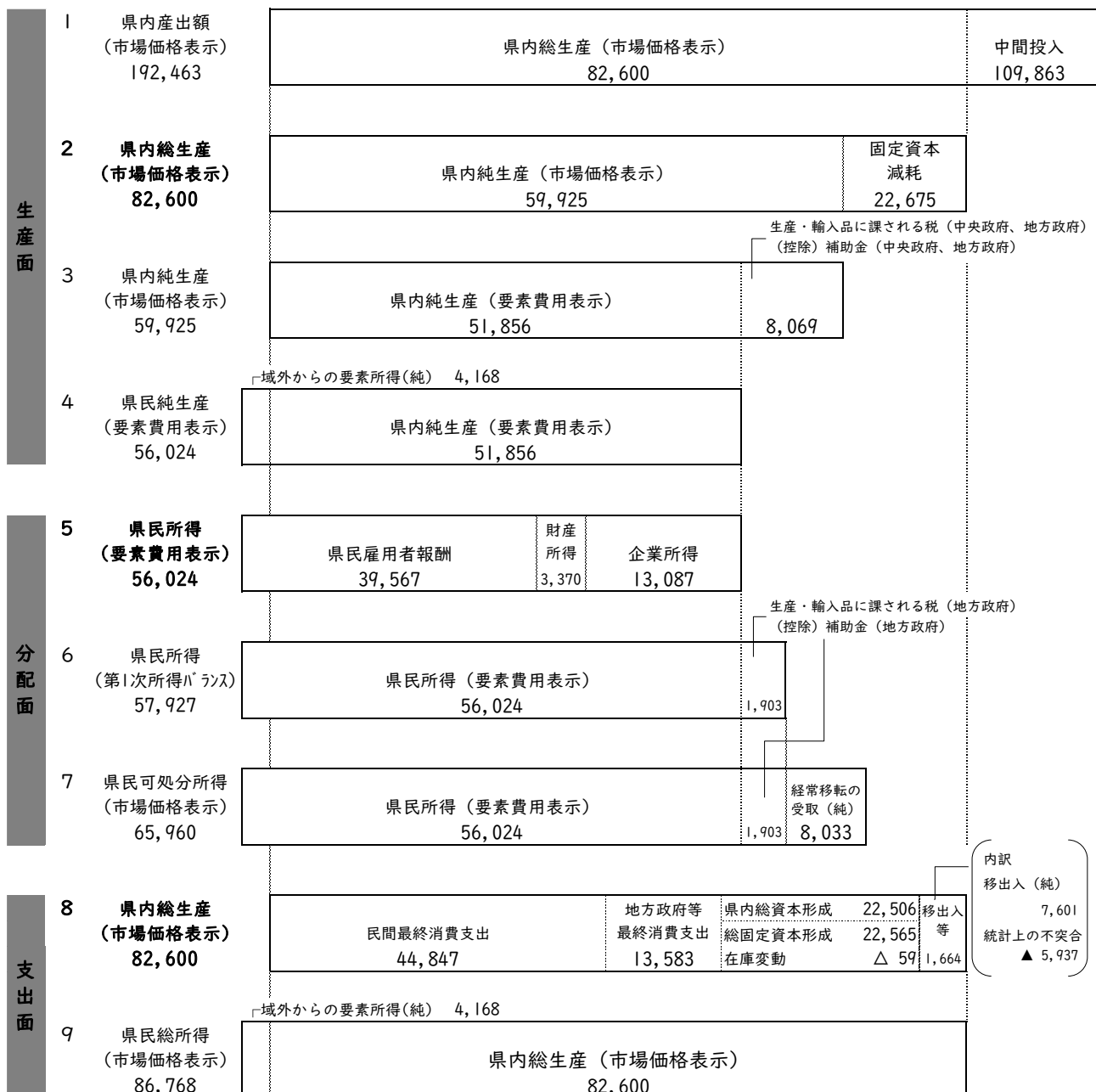
県民経済計算は、県における経済活動を生産・分配・支出の三面からとらえ、県経済の規模や構造、循環を総合的、体系的に明らかにする統計です。

2 推計方法

国勢調査など数多くの統計調査（一次統計）や直接照会データを基に加工、計算して作成する二次統計です。国勢調査と次の国勢調査の間のように調査が行われない年については、統計処理により推計しています。

3 県民経済計算の相互関連図（令和5年度、名目値）

（単位：億円）



注意 1) 図の構成項目の横幅は、金額を示すものではありません。

2) 端数処理上、合計と内訳が一致しない場合があります。

1 令和5年度日本経済の概要

経済成長率【名目】4.9%増（3年連続のプラス）
【実質】0.7%増（3年連続のプラス）

令和5年度の日本経済は、コロナ禍からの回復基調にあり、企業収益は過去最高を更新し、設備投資も33年ぶりに100兆円を超える高水準となった。賃上げ率は33年ぶりの高水準を記録したが、名目賃金の伸びが物価上昇に追いつかず、個人消費は力強さを欠いた。急速な円安による輸入物価の上昇に加えて、能登半島地震や一部自動車メーカーの認証不正問題に伴う生産・出荷停止事案といった大きな外生的ショックが、経済成長率を下押しした。

（参考資料：内閣府「令和6年度 年次経済財政報告」）

2 令和5年度岡山県経済の概要

（1）経済成長率 【名目】9.8%増 【実質】3.3%増

名目経済成長率は9.8%増となった。また、物価変動の影響を取り除いた実質経済成長率は3.3%増となった。（表1、図1、3）

（2）県内総生産 【名目】8兆2,600億円 【実質】8兆3,085億円

県内総生産は前年度に比べ、名目は7,353億円増となり、2年ぶりの増加となった。実質は2,625億円増となり、3年連続の増加となった。（表1）

（3）県民所得 5兆6,024億円（前年度比14.2%増）

企業所得の増加により、県民所得は前年度に比べ14.2%増となり、2年ぶりの増加となった。（表1）

（4）1人当たり県民所得 303万4千円（前年度比15.1%増）

県民所得を岡山県の総人口で除した1人当たり県民所得は、303万4千円となり、2年ぶりの増加となった。（表1、図2、3）

表1 県民経済計算の概要

項目			令和4年度	令和5年度	対前年度 増加額	対前年度 増加率(%)
県	県内総生産（億円）	名目	75,246	82,600	7,353	9.8
		実質	80,459	83,085	2,625	3.3
	県民所得（億円）		49,066	56,024	6,958	14.2
	1人当たり県民所得（千円）		2,635	3,034	399	15.1
国	国内総生産（億円）	名目	5,672,689	5,951,843	279,154	4.9
		実質	5,521,705	5,557,843	36,138	0.7
	国民所得（億円）		4,095,504	4,377,775	282,271	6.9
	1人当たり国民所得（千円）		3,278	3,521	243	7.4

注意1）県内総生産の実質値は、連鎖方式(平成27暦年連鎖価格)による。

2）「1人当たり県民所得」は、県民所得の総額（雇用者報酬の他に財産所得や企業所得が含まれる）を県の総人口で除したもので、個人の所得（給与）水準を表したものではない。

3）平成27年基準改定に伴い、中央政府等に係る一部の推計値が、どの地域にも属さない域外(準地域)の取扱となったことから、「県民所得」と「国民所得」では推計の概念に違いが生じており、単純に両者を比較することはできない。

図1 実質経済成長率の推移

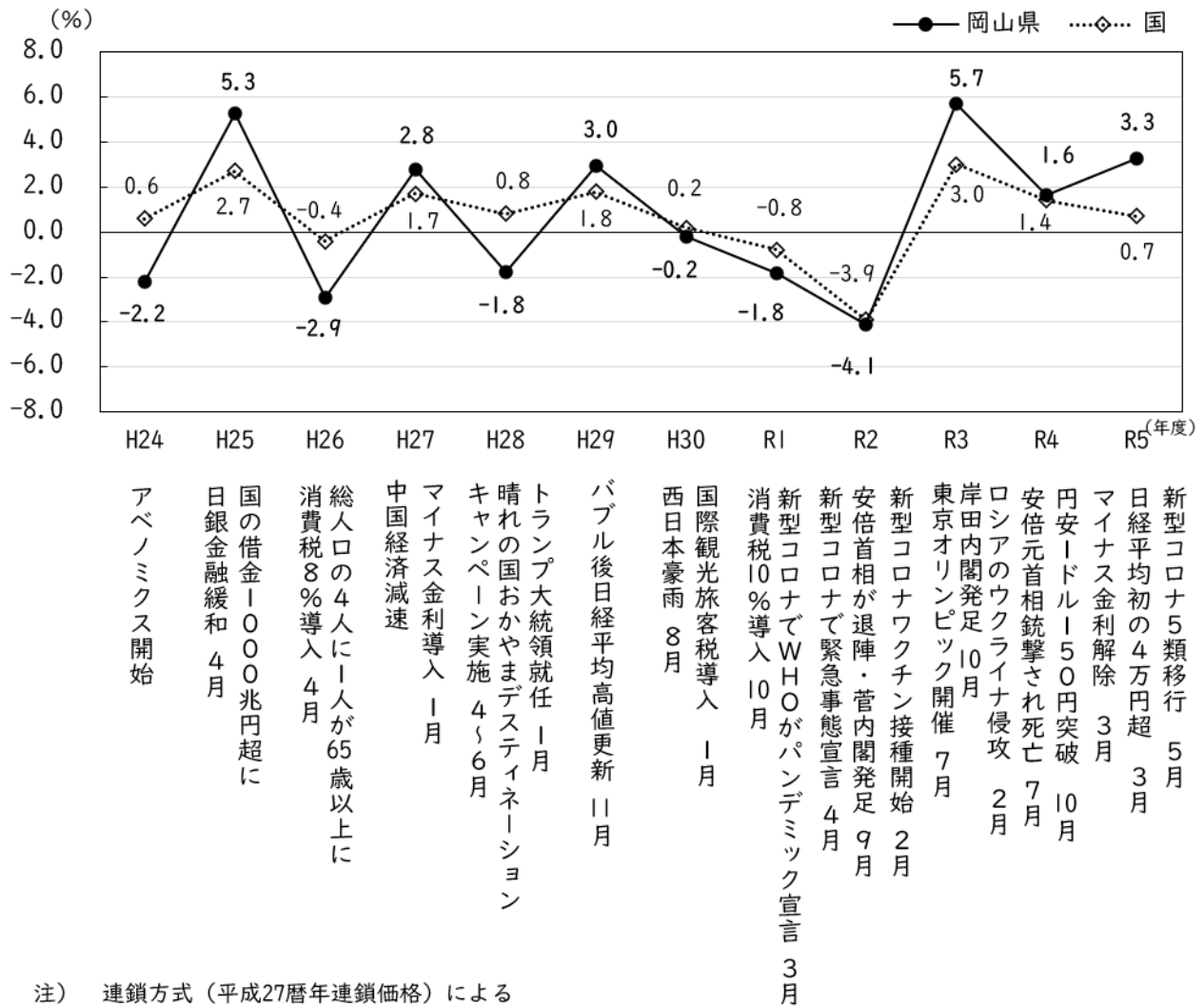


図2 1人当たり県民所得の推移

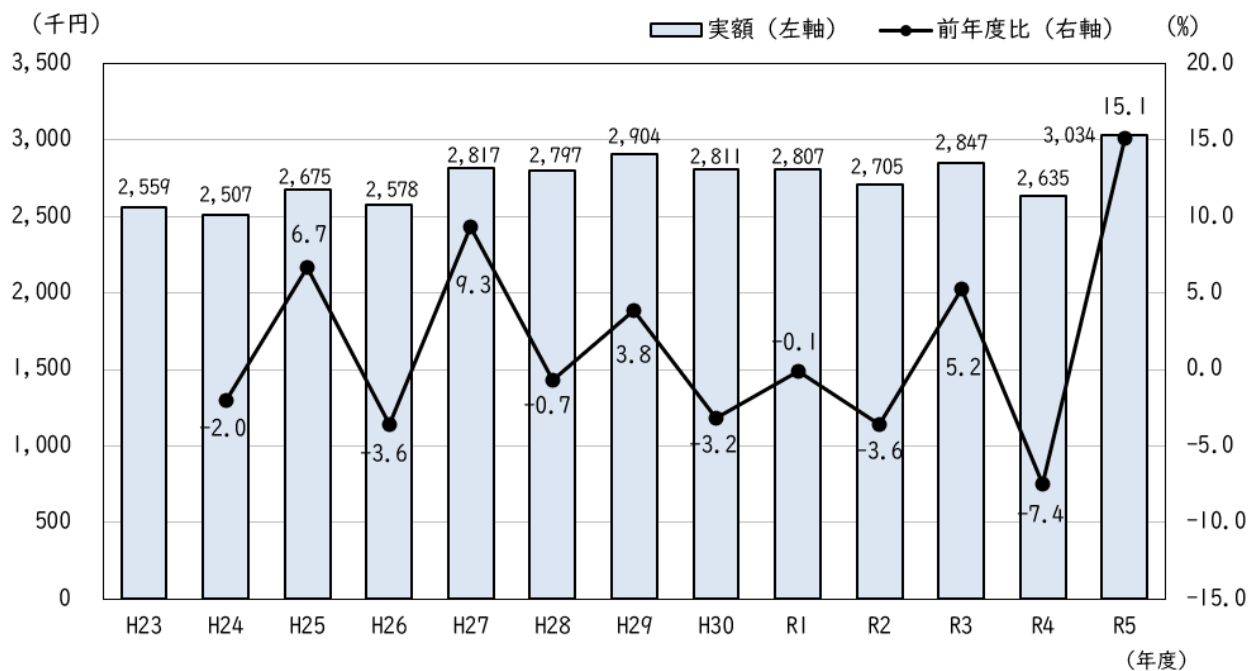
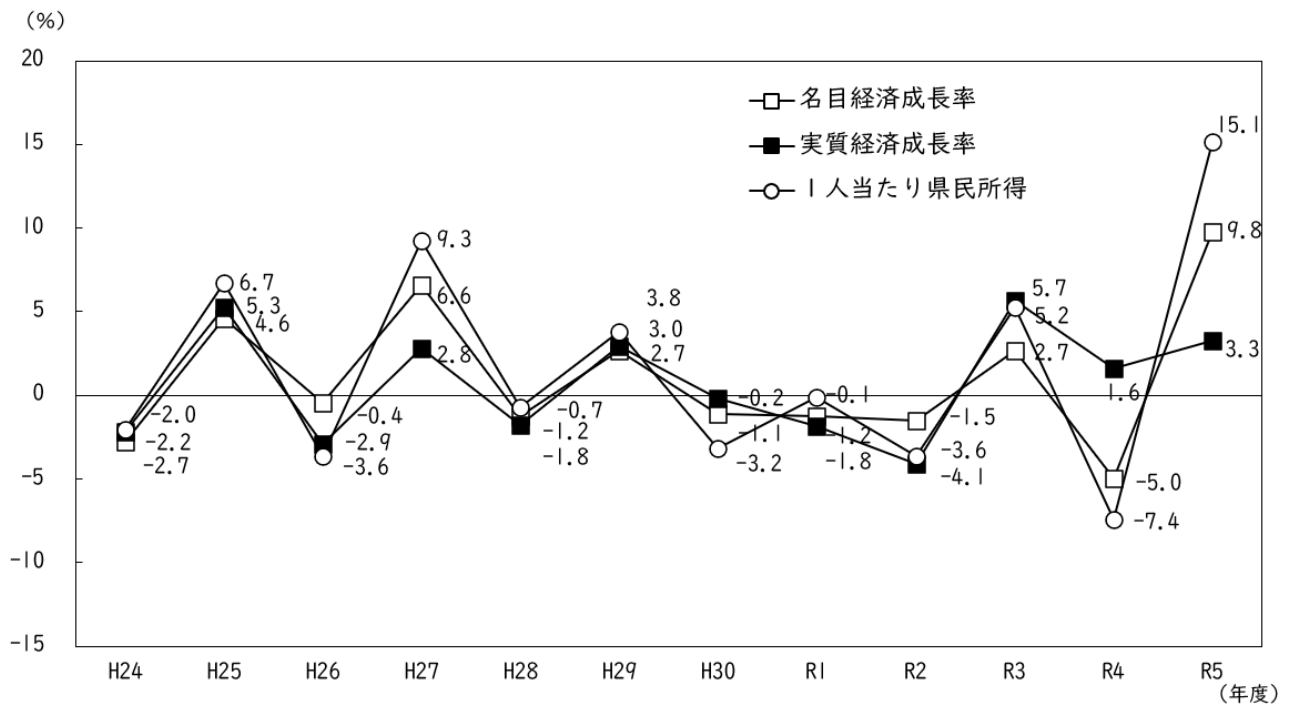


図3 県経済成長率と1人当たり県民所得増加率の推移



3 県内総生産（生産側、名目）

令和5年度の県内総生産は、名目で8兆2,600億円となり、前年度比9.8%の増加となった。

産業別では、第1次産業は、829億円で、農業及び水産業の増加により、前年度比18.0%増となった。

第2次産業は、2兆7,040億円で、大きなウェイトを占める製造業の増加により、前年度比23.2%増となった。

第3次産業は、5兆4,149億円で、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などの増加により、前年度比4.0%増となった。（表2）

表2 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

（単位：億円、％）

経済活動の種類	実額		対前年度増加率		構成比		寄与度※	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1 農林水産業	702	829	▲ 5.3	18.0	0.9	1.0	▲ 0.05	0.17
(1) 農業	623	739	▲ 5.5	18.7	0.8	0.9	▲ 0.05	0.15
(2) 林業	44	43	▲ 12.3	▲ 4.0	0.1	0.1	▲ 0.01	▲ 0.00
(3) 水産業	35	47	7.8	32.6	0.0	0.1	0.00	0.02
第1次産業（1計）	702	829	▲ 5.3	18.0	0.9	1.0	▲ 0.05	0.17
2 鉱業	80	79	23.2	▲ 1.7	0.1	0.1	0.02	▲ 0.00
3 製造業	18,375	23,103	▲ 22.5	25.7	24.4	28.0	▲ 6.76	6.28
4 建設業	3,490	3,858	0.1	10.6	4.6	4.7	0.01	0.49
第2次産業（2～4計）	21,944	27,040	▲ 19.5	23.2	29.2	32.7	▲ 6.73	6.77
5 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,776	2,369	▲ 16.1	33.4	2.4	2.9	▲ 0.43	0.79
6 卸売・小売業	7,682	8,026	2.8	4.5	10.2	9.7	0.27	0.46
7 運輸・郵便業	3,949	4,070	8.7	3.1	5.2	4.9	0.40	0.16
8 宿泊・飲食サービス業	1,047	1,368	21.1	30.7	1.4	1.7	0.23	0.43
9 情報通信業	2,151	2,165	▲ 0.7	0.7	2.9	2.6	▲ 0.02	0.02
10 金融・保険業	2,886	3,196	7.5	10.7	3.8	3.9	0.25	0.41
11 不動産業	9,237	9,322	2.2	0.9	12.3	11.3	0.25	0.11
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	5,658	5,981	3.2	5.7	7.5	7.2	0.22	0.43
13 公務	3,412	3,380	2.1	▲ 0.9	4.5	4.1	0.09	▲ 0.04
14 教育	3,396	3,280	1.2	▲ 3.4	4.5	4.0	0.05	▲ 0.15
15 保健衛生・社会事業	7,826	7,979	▲ 0.1	2.0	10.4	9.7	▲ 0.01	0.20
16 その他のサービス	3,052	3,015	3.0	▲ 1.2	4.1	3.6	0.11	▲ 0.05
第3次産業（5～16計）	52,070	54,149	2.2	4.0	69.2	65.6	1.42	2.76
17 小計（1～16計）	74,717	82,018	▲ 5.4	9.8	99.3	99.3	▲ 5.36	9.70
18 輸入品に課される税・関税	1,994	1,944	22.0	▲ 2.5	2.6	2.4	0.45	▲ 0.07
19 （控除）総資本形成に係る消費税	1,464	1,363	3.6	▲ 6.9	1.9	1.6	0.06	▲ 0.13
20 県内総生産（17+18-19）	75,246	82,600	▲ 5.0	9.8	100.0	100.0	▲ 5.0	9.8

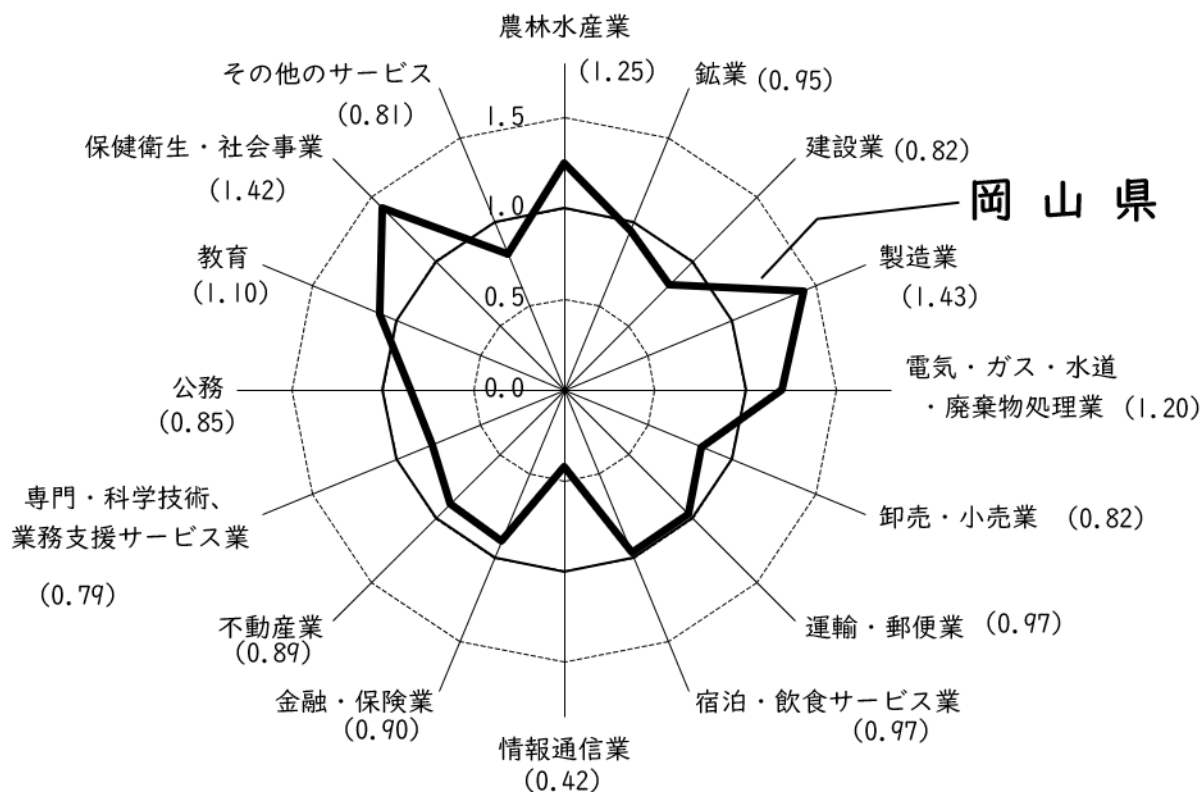
※寄与度とは、全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを表す指標

$$\text{寄与度（％）} = (\text{当年度の当該計数} - \text{前年度の当該計数}) \div \text{前年度の計数の合計} \times 100$$

○ 経済活動別構成比の特化係数

経済活動別県内総生産（名目）の構成比において、国値に対する県値の割合である特化係数で県の産業構造の特徴をみると、製造業が1.43と高いことがわかる。（図4）

図4 経済活動別県内総生産（名目）の特化係数※



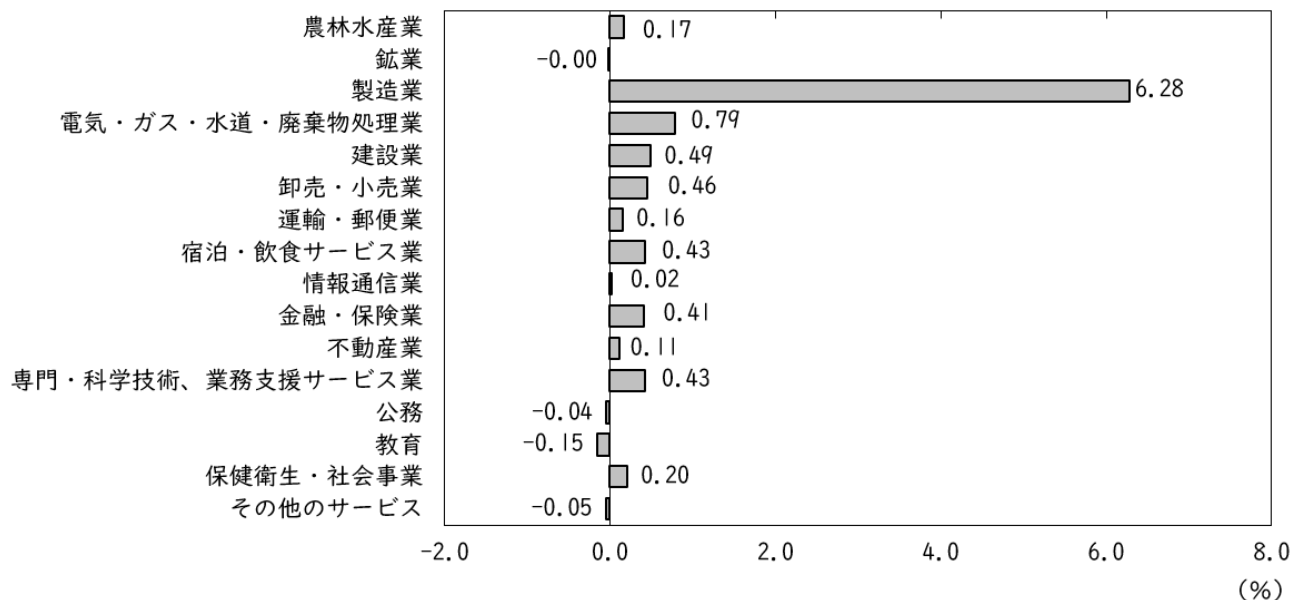
※特化係数とは、国の基準値1.0を基準として県産業の特色を表しており、1.0を超えている産業は県の特化した産業とみることができる。

$$\text{特化係数} = \text{県内総生産構成比} \div \text{国内総生産構成比}$$

○ 経済活動別寄与度

県内総生産（名目）の経済活動別の寄与度は、製造業で6.28 %増となった一方、教育で0.15 %減となった。（図5）

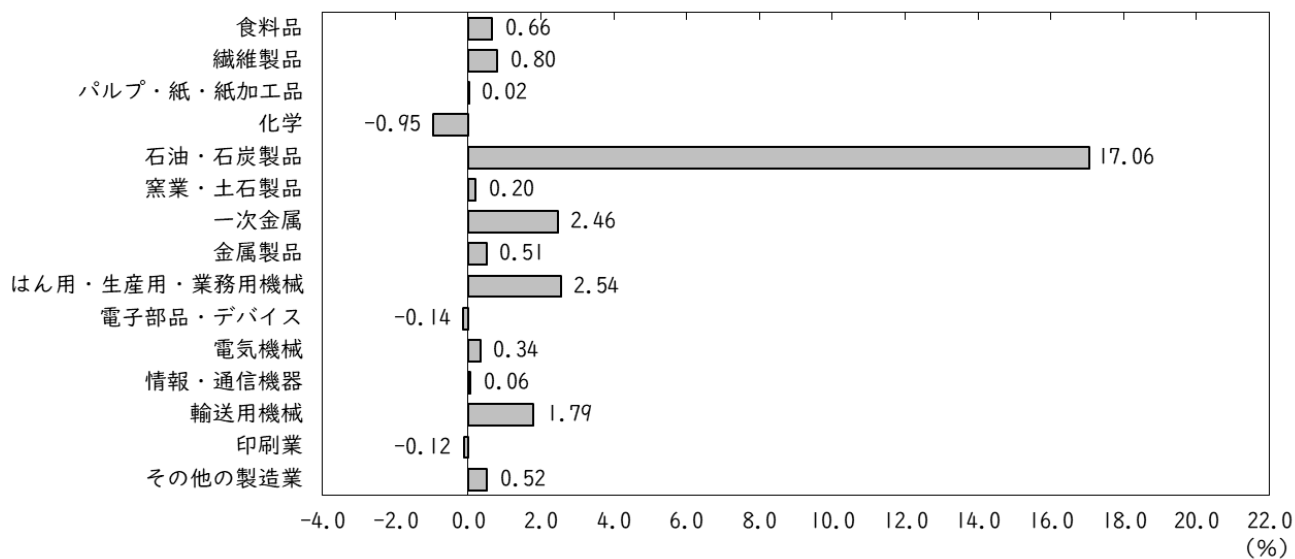
図5 県内総生産（名目）の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度



○ 製造業の業種別寄与度

製造業の県内総生産（名目）の業種別の寄与度は、石油・石炭製品で17.06 %増となった一方、化学で0.95 %減となった。（図6）

図6 製造業の対前年度増加率に対する業種別寄与度



4 経済活動別総生産（生産側、実質）

令和5年度の県内総生産は、物価変動を除いた実質で8兆3,085億円となり、前年度比3.3%の増加となった。

産業別では、第1次産業は、852億円で、農業、水産業の増加により前年度比19.2%増となった。

第2次産業は、3兆50億円で、大きなウエイトを占める製造業の増加により、前年度比4.4%増となった。

第3次産業は、5兆1,807億円で、宿泊・飲食サービス業などの増加により、前年度比2.2%増となった。（表3）

表3 経済活動別県内総生産（生産側、実質※）

（単位：億円、％）

経済活動の種類	実額		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1 農林水産業	714	852	0.8	19.2	0.9	1.0	0.01	0.17
(1) 農業	652	787	1.0	20.7	0.8	0.9	0.01	0.17
(2) 林業	37	37	2.3	▲ 0.5	0.0	0.0	0.00	▲ 0.00
(3) 水産業	25	29	▲ 5.1	16.9	0.0	0.0	▲ 0.00	0.01
第1次産業（1計）	714	852	0.8	19.2	0.9	1.0	0.01	0.17
2 鉱業	45	51	▲ 17.3	11.9	0.1	0.1	▲ 0.01	0.01
3 製造業	25,521	26,344	0.6	3.2	31.7	31.7	0.20	1.02
4 建設業	3,184	3,525	▲ 0.7	10.7	4.0	4.2	▲ 0.03	0.42
第2次産業（2～4計）	28,770	30,050	0.4	4.4	35.8	36.2	0.15	1.59
5 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,964	3,056	▲ 3.5	55.6	2.4	3.7	▲ 0.09	1.36
6 卸売・小売業	6,854	6,725	▲ 0.5	▲ 1.9	8.5	8.1	▲ 0.04	▲ 0.16
7 運輸・郵便業	3,716	3,730	9.5	0.4	4.6	4.5	0.41	0.02
8 宿泊・飲食サービス業	971	1,074	18.3	10.6	1.2	1.3	0.19	0.13
9 情報通信業	2,415	2,406	2.2	▲ 0.4	3.0	2.9	0.07	▲ 0.01
10 金融・保険業	3,155	3,229	7.2	2.3	3.9	3.9	0.27	0.09
11 不動産業	9,262	9,480	2.9	2.3	11.5	11.4	0.33	0.27
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	5,134	5,251	2.7	2.3	6.4	6.3	0.17	0.15
13 公務	3,241	3,130	▲ 0.1	▲ 3.4	4.0	3.8	▲ 0.01	▲ 0.14
14 教育	3,318	3,150	1.3	▲ 5.1	4.1	3.8	0.05	▲ 0.21
15 保健衛生・社会事業	7,950	8,180	1.5	2.9	9.9	9.8	0.15	0.29
16 その他のサービス	2,827	2,690	0.4	▲ 4.9	3.5	3.2	0.02	▲ 0.17
第3次産業（5～16計）	50,677	51,807	2.4	2.2	63.0	62.4	1.49	1.41
17 小計（1～16計）	80,283	82,724	1.7	3.0	99.8	99.6	1.68	3.03
18 輸入品に課される税・関税	1,261	1,284	▲ 3.2	1.9	1.6	1.5	▲ 0.05	0.03
19 （控除）総資本形成に係る消費税	1,061	956	▲ 1.3	▲ 9.9	1.3	1.2	▲ 0.02	▲ 0.13
20 県内総生産（17+18-19）	80,459	83,085	1.6	3.3	100.0	100.0	1.6	3.3
21 開差（20-17-18+19）	-22	32						

※平成27暦年連鎖価格方式

5 県民所得（分配）

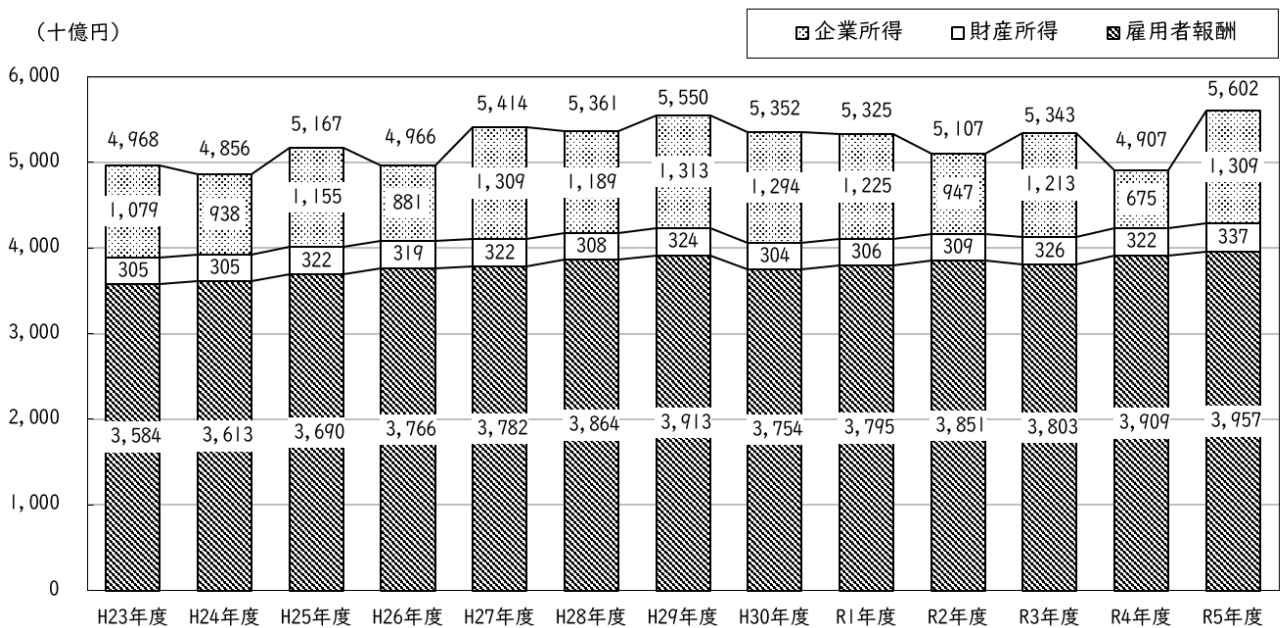
令和5年度の県民所得は、総額 5 兆 6,024 億円で前年度に比べ 14.2%増となり、2年ぶりの増加となった。項目別の前年度比は、県民雇用者報酬が 1.2%増、財産所得（非企業部門）が 4.6%増、企業所得が 93.8%増となり、企業所得の増加※が大きな影響をもたらした。

1人当たり県民所得は、303万4千円で前年度比 15.1%増となった。（表4、図7、8）

表4 県民所得の分配

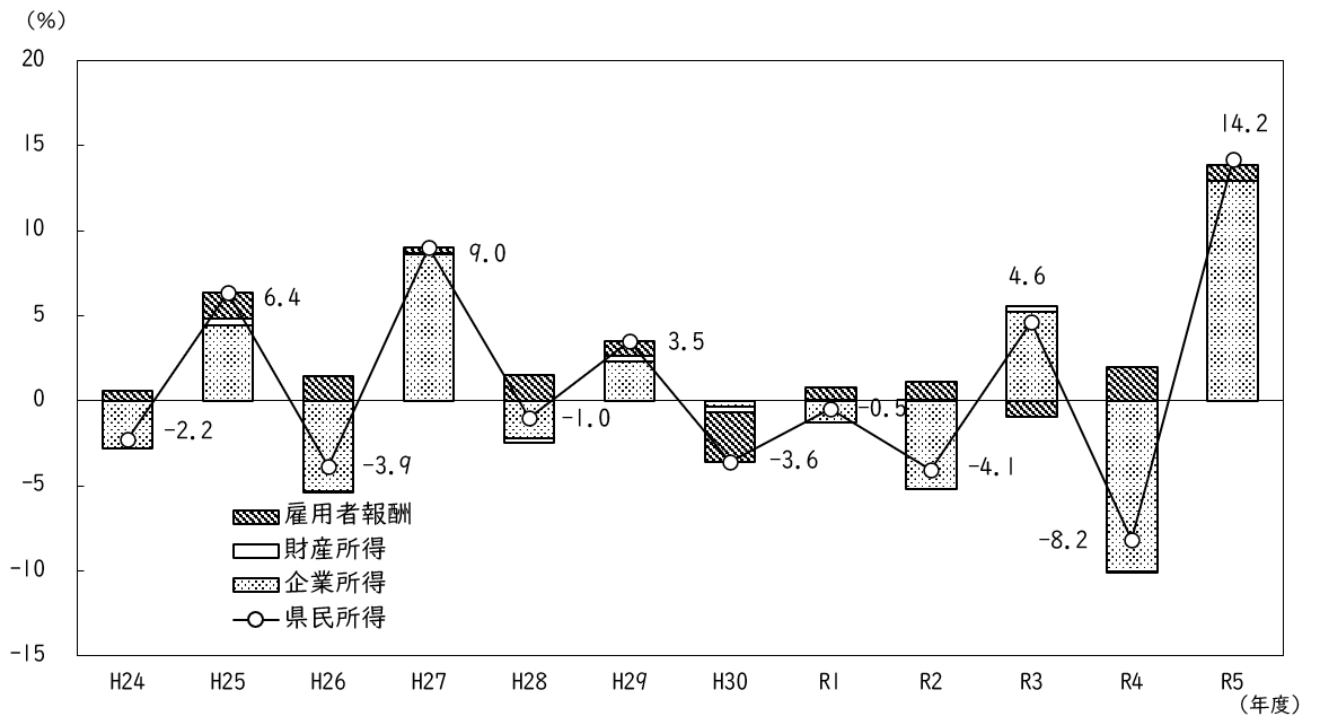
項目	実額		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1 雇用者報酬	39,090	39,567	2.8	1.2	79.7	70.6	1.98	0.97
（1）賃金・俸給	33,330	33,814	2.9	1.5	67.9	60.4	1.76	0.99
（2）雇主の社会負担	5,760	5,753	2.0	▲ 0.1	11.7	10.3	0.22	▲ 0.01
2 財産所得（非企業部門）	3,221	3,370	▲ 1.3	4.6	6.6	6.0	▲ 0.08	0.30
（1）一般政府（地方政府等）	7	102	140.0	1269.0	0.0	0.2	0.05	0.19
（2）家計	3,149	3,185	▲ 2.3	1.2	6.4	5.7	▲ 0.14	0.07
（3）対家計民間非営利団体	65	83	10.9	26.5	0.1	0.1	0.01	0.04
3 企業所得	6,754	13,087	▲ 44.3	93.8	13.8	23.4	▲ 10.06	12.91
（1）民間法人企業	1,697	8,150	▲ 75.0	380.2	3.5	14.5	▲ 9.56	13.15
（2）公的企業	318	145	▲ 35.5	▲ 54.6	0.6	0.3	▲ 0.33	▲ 0.35
（3）個人企業	4,738	4,792	▲ 1.9	1.1	9.7	8.6	▲ 0.17	0.11
4 県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	49,066	56,024	▲ 8.2	14.2	100.0	100.0	▲ 8.2	14.2
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	1,915	1,903	5.8	▲ 0.6				
6 県民所得（第1次所得バランス）（4 + 5）	50,981	57,927	▲ 7.7	13.6				
7 経常移転の受取（純）	8,467	8,033	▲ 13.4	▲ 5.1				
8 県民可処分所得（6 + 7）	59,448	65,960	▲ 8.6	11.0				
岡山県総人口（単位：人）								
	1,862,317	1,846,707	▲ 0.7	▲ 0.8				
1人当たり県民所得（単位：千円）								
	2,635	3,034	▲ 7.4	15.1				

図7 県民所得の推移



※ 生産側の名目県内総生産（5ページ）と製造業の業種別寄与度（7ページ）を参照

図8 県民所得の対前年度増加率と項目別寄与度



6 県内総生産（支出側、名目）

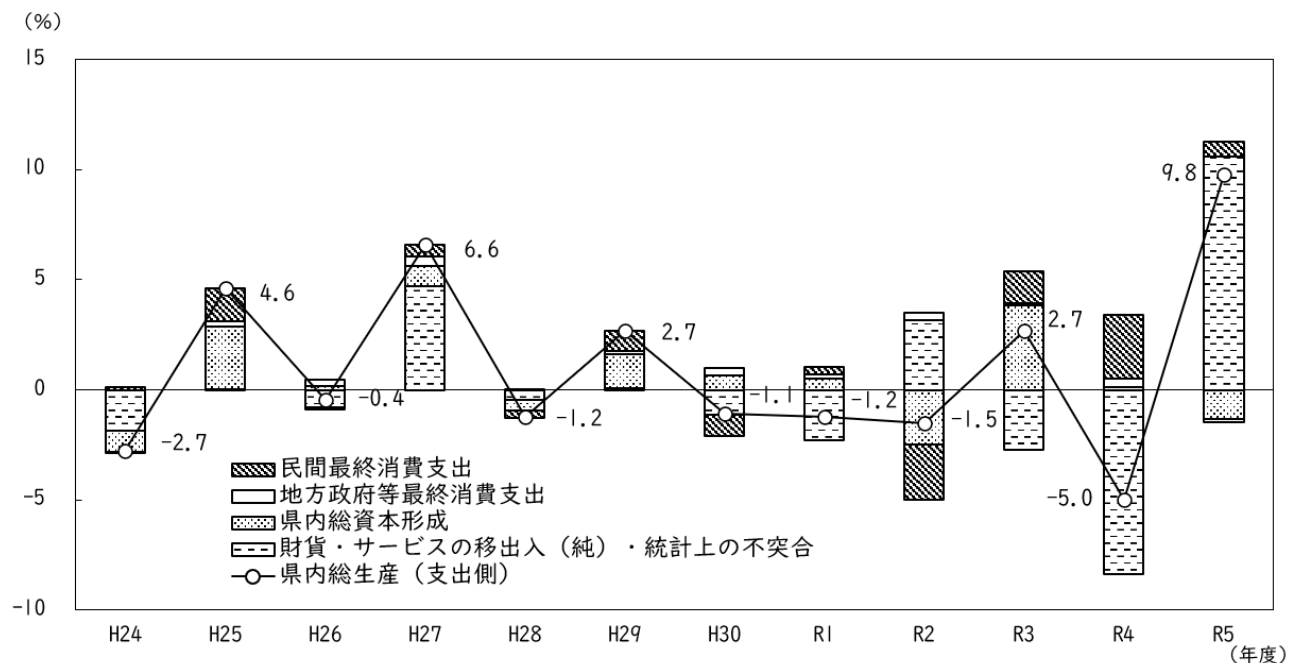
令和5年度の県内総生産（名目）は、生産側と同じく8兆2,600億円で、前年度比9.8%増となった。項目別の前年度比は、民間最終消費支出が1.1%増となった一方、地方政府等最終消費支出が0.9%減、県内総資本形成が4.2%減となった。（表5、図9）

表5 県内総生産（支出側、名目）

（単位：億円、％）

項目	実額		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1 民間最終消費支出	44,343	44,847	5.4	1.1	58.9	54.3	2.8	0.7
(1)家計	43,223	43,653	5.6	1.0	57.4	52.8	2.9	0.6
(2)対家計民間非営利団体	1,120	1,194	▲ 2.3	6.6	1.5	1.4	▲ 0.0	0.1
2 地方政府等最終消費支出	13,706	13,583	2.5	▲ 0.9	18.2	16.4	0.4	▲ 0.2
3 県内総資本形成	23,494	22,506	0.4	▲ 4.2	31.2	27.2	0.1	▲ 1.3
(1)総固定資本形成	22,174	22,565	▲ 3.4	1.8	29.5	27.3	▲ 1.0	0.5
a. 民間	18,604	18,696	▲ 3.3	0.5	24.7	22.6	▲ 0.8	0.1
(a)住宅	3,251	2,978	2.8	▲ 8.4	4.3	3.6	0.1	▲ 0.4
(b)企業設備	15,353	15,718	▲ 4.5	2.4	20.4	19.0	▲ 0.9	0.5
b. 公的	3,570	3,869	▲ 4.4	8.4	4.7	4.7	▲ 0.2	0.4
(2)在庫変動	1,320	▲ 59	—	—	1.8	▲ 0.1	1.1	▲ 1.8
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	▲ 6,297	1,664	—	—	▲ 8.4	2.0	▲ 8.4	10.6
(1)財貨・サービスの移出入(純)	5,829	7,601	—	—	7.7	9.2	▲ 1.1	2.4
(2)統計上の不突合	▲ 12,126	▲ 5,937	—	—	▲ 16.1	▲ 7.2	▲ 7.3	8.2
5 県内総生産(支出側) (1 + 2 + 3 + 4)	75,246	82,600	▲ 5.0	9.8	100.0	100.0	▲ 5.0	9.8
6 域外からの要素所得(純)	4,181	4,168	13.3	▲ 0.3	5.6	5.0	0.6	▲ 0.0
7 県民総所得(市場価格表示) (5 + 6)	79,428	86,768	▲ 4.2	9.2	105.6	105.0	▲ 4.4	9.8

図9 名目経済成長率と項目別寄与度の推移



7 県内総生産（支出側、実質）

物価変動の影響を取り除いた実質県内総生産は、生産側と同じく8兆3,085億円で、前年度比3.3%増となった。項目別の前年度比は、民間最終消費支出が1.5%減、地方政府等最終消費支出が1.9%減、県内総資本形成が7.1%減となった。（表6、図10）

表6 県内総生産（支出側、実質※）

（単位：億円、％）

項目	実額		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1 民間最終消費支出	41,936	41,325	2.2	▲ 1.5	52.1	49.7	1.1	▲ 0.8
(1)家計	40,856	40,208	2.4	▲ 1.6	50.8	48.4	1.2	▲ 0.8
(2)対家計民間非営利団体	1,079	1,118	▲ 5.0	3.6	1.3	1.3	▲ 0.1	0.0
2 地方政府等最終消費支出	13,359	13,098	0.8	▲ 1.9	16.6	15.8	0.1	▲ 0.3
3 県内総資本形成	21,148	19,651	▲ 4.4	▲ 7.1	26.3	23.7	▲ 1.2	▲ 1.9
(1)総固定資本形成	20,122	19,868	▲ 7.6	▲ 1.3	25.0	23.9	▲ 2.1	▲ 0.3
a. 民間	16,970	16,564	▲ 7.4	▲ 2.4	21.1	19.9	▲ 1.7	▲ 0.5
(a)住宅	2,725	2,494	▲ 2.3	▲ 8.5	3.4	3.0	▲ 0.1	▲ 0.3
(b)企業設備	14,242	14,084	▲ 8.4	▲ 1.1	17.7	17.0	▲ 1.7	▲ 0.2
b. 公的	3,151	3,297	▲ 8.6	4.6	3.9	4.0	▲ 0.4	0.2
(2)在庫変動	1,100	▲ 53	—	—	1.4	▲ 0.1	0.9	▲ 1.4
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	4,017	9,010	—	—	5.0	10.8	1.6	6.2
5 県内総生産(支出側) (1 + 2 + 3 + 4)	80,459	83,085	1.6	3.3	100.0	100.0	1.6	3.3

※平成27暦年連鎖価格方式

図10 実質経済成長率と項目別寄与度の推移

